



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス
コード番号 3608 URL <http://www.tsi-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 匡司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 大石 正昭

TEL 03-6748-0001

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日

平成29年5月10日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	159,143	4.8	2,541	139.4	3,964	52.9	3,679	164.4
28年2月期	167,211	7.5	1,061	14.8	2,592	1.3	1,391	39.4

(注) 包括利益 29年2月期 4,540百万円 (%) 28年2月期 6,290百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	33.93		3.2	2.5	1.6
28年2月期	12.50	12.49	1.2	1.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 137百万円 28年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	156,199	113,644	72.5	1,069.65
28年2月期	166,394	116,964	69.8	1,042.75

(参考) 自己資本 29年2月期 113,311百万円 28年2月期 116,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	3,758	329	11,881	24,216
28年2月期	3,135	2,268	2,972	32,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		17.50	17.50	1,957	140.0	1.6
29年2月期		0.00		17.50	17.50	1,871	51.6	1.7
30年2月期(予想)		0.00		17.50	17.50		59.8	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	1.5	400	51.8	900	27.2	400	20.9	3.78
通期	160,000	0.5	3,200	25.9	4,400	11.0	3,100	15.7	29.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	115,783,293 株	28年2月期	115,783,293 株
期末自己株式数	29年2月期	9,850,119 株	28年2月期	4,452,784 株
期中平均株式数	29年2月期	108,452,004 株	28年2月期	111,346,411 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）における我が国経済は、雇用・所得情勢の改善が進むなど引き続き緩やかな回復基調が続き、米国の政権交代や英国のEU離脱をはじめとする海外経済の先行き不透明感はあるものの、全体としては企業活動の持ち直しや家計部門での回復の兆しが見られました。

当アパレル業界におきましては、依然として個人消費は改善に足踏みが見られ、インバウンド需要が減退する中、お客様の多様化する消費行動を踏まえたブランドや商品、更にはチャネル戦略の差別化などの対応が必要となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成28年4月に更新した中期経営計画に基づき、引き続き合理的なオペレーション基盤の構築を進めるとともに、成長戦略としてM&Aなどによるブランドポートフォリオマネジメント及び新規事業の積極的な開発に取り組んでまいりましたが、他方で不採算ブランド撤退及び店舗閉鎖などの施策を進めたことにより、売上高は1,591億43百万円（前期比4.8%減）となりました。

また、販管費の削減を積極的に進めたため、営業利益は25億41百万円（前期比139.4%増）となり、経常利益は39億64百万円（前期比52.9%増）となりました。

その結果、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益は36億79百万円（前期比164.4%増）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

(アパレル関連事業)

当社の各事業子会社は新たな経営指標を導入し、これを適切に管理することにより、最優先課題である既存事業の利益率向上に積極的に取り組むとともに、各々の事業領域に応じた事業戦略を推し進めました。

マーケット環境がますます厳しくなり、これまで以上にオリジナリティの高いブランド運営が求められているなか、既存事業についてはゴルフブランドの「パーリーゲイツ」、ストリートカジュアルブランドの「ステューシー」、レディースカジュアルブランドの「マイストラダ」や「ジル・バイ・ジル スチュアート」が特色を活かした商品を展開することにより引き続き好調に推移しました。また、基幹ブランドの「ナノ・ユニバース」も組織の抜本的見直しによるオペレーションの効率化などにより、順調に売上を伸ばしました。

EC事業については、前期より推進している各ブランドにおけるECと店舗との連動強化及びグループ外のEC事業者との在庫連携や、スマホアプリの導入によるマルチデバイス化の促進などで、集客力が一層拡大したことによりグループ全体の売上高に占めるECの割合が大きく増加しました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、1,555億17百万円（前期比5.2%減）となりました。

(その他の事業)

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行う(株)トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む(株)ブラックス、化粧品や石鹸等の輸入及び販売を行うLaline JAPAN(株)などの事業により、売上高は103億92百万円（前期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年2月期)	当連結会計年度末 (平成29年2月期)	増減
総 資 産	166,394	156,199	△10,194
負 債	49,429	42,555	△6,874
純 資 産	116,964	113,644	△3,320
自 己 資 本 比 率	69.8%	72.5%	2.7%
1株当たり純資産	1,042.75円	1,069.65円	26.90円

総資産は、投資有価証券の増加（前期末比66億49百万円増）、投資その他の資産「その他」の増加（前期末比30億8百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比101億69百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（前期末比11億87百万円減）、有価証券の減少（前期末比30億46百万円減）、たな卸資産の減少（前期末比5億61百万円減）、建物及び構築物の減少（前期末比10億33百万円減）、投資不動産の減少（前期末比32億83百万円減）等により、101億94百万円の減少となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少（前期末比35億13百万円減）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比26億19百万円減）等により、68億74百万円の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前期末比36億79百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比13億25百万円増）等があったものの、資本剰余金を原資とする剰余金の配当の実施や連結子会社株式の追加取得に伴う持分変動等による資本剰余金の減少（前期末比36億87百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比36億80百万円増）、非支配株主持分の減少（前期末比5億41百万円減）等により、33億20百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、自己株式の取得等を含めて26.90円の増加となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年2月期)	当連結会計年度末 (平成29年2月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,135	3,758	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,268	△329	△2,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,972	△11,881	△8,909
現金及び現金同等物の期末残高	32,786	24,216	△8,569

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が37億81百万円減少し、法人税等の支払額を19億40百万円計上、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益を20億69百万円及び固定資産売却益を23億76百万円計上したものの、税金等調整前当期純利益を47億42百万円計上、非資金費用である減価償却費を51億10百万円及び減損損失を29億10百万円計上、売上債権が14億8百万円減少したこと等により、37億58百万円の収入（前年同期比19.9%増）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減が16億85百万円、有価証券の売却が41億71百万円、投資有価証券の売却が50億68百万円、敷金及び保証金の回収が11億23百万円、投資不動産の売却が55億40百万円生じたものの、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が34億85百万円、無形固定資産の取得が8億14百万円、有価証券の取得が11億34百万円、投資有価証券の取得が64億76百万円、敷金及び保証金の差入が9億90百万円、投資不動産の取得が22億5百万円、子会社株式の取得が24億38百万円生じたこと等により、3億29百万円の支出（前年同期は22億68百万円の収入）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が35億85百万円、自己株式の取得が41億53百万円、配当金の支払が19億57百万円、子会社株式の追加取得が19億円生じたこと等により、118億81百万円の支出（前年同期は29億72百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より85億69百万円減少して242億16百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	64.3	69.8	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.8	48.5	53.0
債務償還年数 (年)	4.1	4.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.2	26.2	38.9

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
6. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、ファッションを通じて、人々の心を輝かせる価値を創造し、明日を生きていく喜びを、社会と共に分かち合います。」を経営理念に掲げ、永続的に社会の発展に貢献し、すべてのステークホルダーからご支持いただける企業グループを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率及び株主資本に対する収益性を示すROEを特に重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成29年度から平成33年度までの5年間を対象とする中期経営計画を策定し、平成29年4月に公表しました。当該中期経営計画に基づき、当社グループは、引き続き収益基盤の強化に取り組むと同時に成長戦略も加速することとしており、まずは平成34年2月期までに売上高2,000億円、営業利益率5%及びROE6.5%を達成することを目標として掲げ、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

この基本方針のもと、以下の2点を最重要項目としグループ全体で取り組んでまいります。

①収益基盤の強化

a. 業務プロセスの改善

情報技術を積極的に活用し、BPR (Business Process Re-Engineering)を推進してまいります。これまで主要なグループ会社で進めてきた基幹システムの共通化を全グループ会社に展開することで業務の効率性を更に進めると共に、物流関係業務を集約し物流経費の削減を図ることにより、業務プロセスの改善を進めます。

b. マーケティングの進化

ビッグデータ解析の手法により、これまで把握し得なかったブランドの認知状況や競合関係、あるいは潜在的な顧客情報を見だし、各ブランドにおけるマーケティングの精緻化を図ると共に、広告宣伝投資を雑誌などの紙媒体からネット広告などのデジタル媒体にシフトさせることによりマーケティング投資の最適化を進めます。

c. 販売力の強化

顧客の声を商品企画や販売施策に反映する取り組みを強化拡大する一方で、従業員満足度の向上についても積極的に推進することにより、営業の最前線である店舗の販売力強化を図ります。また、昨年度に当社グループ入りした人材紹介・派遣会社である㈱フォーラルを活用することなどにより、優秀な販売員の確保と効率的な配置についても従前より踏み込んだ施策を採ってまいります。

② 成長戦略の加速

a. EC事業

ECと実店舗の融合を図るオムニチャネル化のさらなる推進に向け、スマートフォン対応を重視するモバイルファースト戦略を軸に展開するとともにマーケティングオートメーションなどのデジタルマーケティングを強化することにより、より顧客のニーズを反映したEC事業へと進化させてまいります。ECシステムと基幹システムの連携についてもこれまで国内のみに留まっていたものを海外まで拡張することにより、EC事業の国際化にも積極的に注力してまいります。

b. 海外事業

これまで日本国内のみで展開していたブランドのうち、海外においても競争力を持ちうるブランドについては積極的に海外展開を進めます。また、既に中国市場で地位を確立しているブランド「m. tsubomi」についても、こ

れまでの華北・東北地域だけではなく新たに華中以南の地域についても進出すると共に、EC事業についても新たな販路開拓により事業の拡大を図ります。

c. M&A

当社グループのブランドポートフォリオ拡充に寄与し、かつ成長力のあるブランドのM&Aを積極的に展開する一方で、成長著しいアジア諸地域においても事業展開の加速に向けて現地企業との業務提携や買収等を進めていきます。

d. 新規事業投資

コスメティック事業においては、昨年度にグループ入りしたLaline JAPAN(株)を核に事業拡大を図ります。また、飲食事業においても、米国ニューヨークで大人気のペイストリーショップ「DOMINIQUE ANSEL BAKERY」を日本展開する(株)D. A. B. PASTRYや、同じくロスアンゼルスで絶大な支持を得ているカフェ「Urth Caffé」を展開するUrth Caffé JAPAN(株)において、積極的な出店を図ることでアパレル事業に次ぐ収益の柱を育ててまいります。

これらの主要施策と共に、グループ内の組織体制としてコーポレートガバナンス・コードへの対応などコーポレートガバナンスの強化・充実を着実に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した中期経営計画の達成並びにこれに向けた主要施策の実現が当社グループの対処すべき課題であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,907	26,738
受取手形及び売掛金	11,035	9,848
有価証券	3,136	90
商品及び製品	16,919	16,313
仕掛品	654	670
原材料及び貯蔵品	251	279
繰延税金資産	948	865
その他	5,300	6,053
貸倒引当金	△50	△59
流動資産合計	75,104	60,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,691	19,553
減価償却累計額	△12,658	△12,554
建物及び構築物(純額)	8,032	6,999
機械装置及び運搬具	1,202	880
減価償却累計額	△860	△613
機械装置及び運搬具(純額)	341	266
土地	2,184	2,135
リース資産	1,377	934
減価償却累計額	△728	△607
リース資産(純額)	648	327
その他	8,284	7,990
減価償却累計額	△5,699	△5,882
その他(純額)	2,584	2,108
有形固定資産合計	13,792	11,836
無形固定資産		
のれん	2,323	2,480
リース資産	185	102
商標権	100	62
その他	3,808	3,709
無形固定資産合計	6,418	6,355
投資その他の資産		
投資有価証券	36,194	42,844
長期貸付金	93	86
敷金及び保証金	10,811	10,722
繰延税金資産	621	568
投資不動産(純額)	14,871	11,587
その他	8,635	11,644
貸倒引当金	△150	△247
投資その他の資産合計	71,078	77,206
固定資産合計	91,289	95,399
資産合計	166,394	156,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,212	13,699
短期借入金	3,301	3,309
1年内返済予定の長期借入金	2,695	2,627
リース債務	268	212
未払金	4,048	4,463
未払法人税等	691	701
繰延税金負債	103	98
賞与引当金	1,102	1,200
ポイント引当金	387	261
株主優待引当金	3	11
返品調整引当金	188	60
資産除去債務	279	211
その他	3,688	3,600
流動負債合計	33,972	30,457
固定負債		
長期借入金	6,566	4,015
リース債務	477	241
繰延税金負債	3,580	3,974
役員退職慰労引当金	330	265
退職給付に係る負債	729	554
資産除去債務	2,376	2,259
その他	1,395	785
固定負債合計	15,456	12,097
負債合計	49,429	42,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	49,863	46,176
利益剰余金	46,392	50,071
自己株式	△3,644	△7,324
株主資本合計	107,611	103,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,622	8,947
繰延ヘッジ損益	△29	△0
為替換算調整勘定	963	474
退職給付に係る調整累計額	△77	△33
その他の包括利益累計額合計	8,478	9,388
非支配株主持分	874	332
純資産合計	116,964	113,644
負債純資産合計	166,394	156,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)
売上高	167,211	159,143
売上原価	79,092	72,776
売上総利益	88,119	86,366
販売費及び一般管理費	87,057	83,825
営業利益	1,061	2,541
営業外収益		
受取利息	506	285
受取配当金	556	488
不動産収入	862	876
その他	357	496
営業外収益合計	2,283	2,147
営業外費用		
支払利息	119	96
店舗等除却損	67	6
為替差損	61	122
不動産賃貸費用	346	254
貸倒引当金繰入額	△18	105
投資有価証券評価損	-	15
デリバティブ評価損	138	60
その他	34	63
営業外費用合計	751	724
経常利益	2,592	3,964
特別利益		
固定資産売却益	8	2,415
投資有価証券売却益	5,753	2,069
関係会社株式売却益	-	209
新株予約権戻入益	55	-
保険解約返戻金	69	-
事業譲渡益	361	-
その他	227	135
特別利益合計	6,476	4,830
特別損失		
固定資産除却損	79	133
減損損失	1,959	2,910
たな卸資産評価損	737	-
希望退職関連費用	1,285	-
解約違約金	1,126	723
和解金	-	173
特別退職金	136	-
その他	252	110
特別損失合計	5,577	4,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
税金等調整前当期純利益	3,491	4,742
法人税、住民税及び事業税	1,266	1,119
法人税等調整額	606	△31
法人税等合計	1,873	1,088
当期純利益	1,618	3,653
非支配株主に帰属する当期純利益	226	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	1,391	3,679

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,618	3,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,394	1,325
繰延ヘッジ損益	△37	32
為替換算調整勘定	△306	△515
退職給付に係る調整額	△170	44
その他の包括利益合計	△7,908	886
包括利益	△6,290	4,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,503	4,589
非支配株主に係る包括利益	212	△48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	70,956	24,549	△6,173	104,332
会計方針の変更による累積的影響額			306		306
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	70,956	24,855	△6,173	104,638
当期変動額					
剰余金の配当		△1,886			△1,886
親会社株主に帰属する当期純利益			1,391		1,391
自己株式の取得				△3,383	△3,383
自己株式の処分		910		5,912	6,823
連結範囲の変動			27		27
欠損填補		△20,117	20,117		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△21,093	21,536	2,529	2,972
当期末残高	15,000	49,863	46,392	△3,644	107,611

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,016	4	1,259	93	16,373	226	931	121,863
会計方針の変更による累積的影響額								306
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,016	4	1,259	93	16,373	226	931	122,169
当期変動額								
剰余金の配当								△1,886
親会社株主に帰属する当期純利益								1,391
自己株式の取得								△3,383
自己株式の処分								6,823
連結範囲の変動								27
欠損填補								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,394	△34	△295	△170	△7,894	△226	△56	△8,177
当期変動額合計	△7,394	△34	△295	△170	△7,894	△226	△56	△5,205
当期末残高	7,622	△29	963	△77	8,478	-	874	116,964

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	49,863	46,392	△3,644	107,611
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	49,863	46,392	△3,644	107,611
当期変動額					
剰余金の配当		△1,957			△1,957
親会社株主に帰属する当期純利益			3,679		3,679
自己株式の取得				△4,138	△4,138
自己株式の処分		△109		457	348
連結範囲の変動					-
欠損填補					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,620			△1,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,687	3,679	△3,680	△3,688
当期末残高	15,000	46,176	50,071	△7,324	103,923

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,622	△29	963	△77	8,478	-	874	116,964
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,622	△29	963	△77	8,478	-	874	116,964
当期変動額								
剰余金の配当								△1,957
親会社株主に帰属する当期純利益								3,679
自己株式の取得								△4,138
自己株式の処分								348
連結範囲の変動								-
欠損填補								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,325	28	△489	44	909	-	△541	368
当期変動額合計	1,325	28	△489	44	909	-	△541	△3,320
当期末残高	8,947	△0	474	△33	9,388	-	332	113,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,491	4,742
減価償却費	5,388	5,110
のれん償却額	1,373	1,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	△84
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△349	94
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△121	△128
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△112	△128
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△0	7
受取利息及び受取配当金	△1,063	△774
支払利息	119	96
店舗等除却損	67	6
固定資産売却損益 (△は益)	41	△2,376
固定資産除却損	79	133
減損損失	1,959	2,910
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,753	△2,069
デリバティブ評価損益 (△は益)	138	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	15
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△209
希望退職関連費用	1,285	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,052	1,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,612	236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,410	△3,781
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△943	△198
未払金の増減額 (△は減少)	△1,649	488
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,437	△7
新株予約権戻入益	△55	-
その他	1	△2,331
小計	5,450	4,401
利息及び配当金の受取額	1,056	774
利息の支払額	△119	△96
法人税等の支払額	△3,265	△1,940
法人税等の還付額	1,237	908
希望退職関連費用の支払額	△1,223	-
和解金の支払額	-	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,135	3,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	217	1,685
有価証券の取得による支出	△4,436	△1,134
有価証券の売却による収入	5,417	4,171
有形固定資産の取得による支出	△5,857	△3,485
有形固定資産の売却による収入	31	135
投資有価証券の取得による支出	△4,233	△6,476
投資有価証券の売却による収入	15,822	5,068
無形固定資産の取得による支出	△1,239	△814
無形固定資産の売却による収入	-	1
敷金及び保証金の差入による支出	△2,146	△990
敷金及び保証金の回収による収入	3,157	1,123
投資不動産の取得による支出	△3,151	△2,205
投資不動産の売却による収入	3	5,540
貸付けによる支出	△774	-
貸付金の回収による収入	779	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,438
資産除去債務の履行による支出	△584	△595
事業譲渡による収入	-	441
その他	△738	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,268	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△746	△41
長期借入金の返済による支出	△2,878	△3,585
リース債務の返済による支出	△370	△299
自己株式の取得による支出	△3,398	△4,153
自己株式の売却による収入	6,562	299
配当金の支払額	△1,886	△1,957
非支配株主への配当金の支払額	△253	△244
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,972	△11,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,315	△8,569
現金及び現金同等物の期首残高	30,406	32,786
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64	-
現金及び現金同等物の期末残高	32,786	24,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

(株)東京スタイル

(株)サンエー・インターナショナル

(株)サンエー・ビーディー

(株)T S I グルーヴアンドスポーツ

(株)ナノ・ユニバース

上記以外の連結子会社 35社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社はアナディス(株)及び(有)シェ・アナンのすべての株式を取得したため、当該2社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社である(株)T S I ・プロダクション・ネットワークは、保有する(株)スタイル運輸株式のすべてを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

アナディス(株)が(有)シェ・アナンを吸収合併したため、(有)シェ・アナンを連結の範囲から除外しております。

当社はLaline JAPAN(株)の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(株)TOKYOSTYLEインプレスラインの清算終了により、連結の範囲から除外しております。

当社は新たに設立した(株)SANEI BRANDSを連結の範囲に含めております。

当社は(株)フォーラルのすべての株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(株)FREE'S INTERNATIONALの清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(株)フィットの清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(株)Planet Blue Japanの清算終了により、連結の範囲から除外しております。

当社は新たに設立した(株)アイソラーを連結の範囲に含めております。

当社は新たに設立したUrth Caffè JAPAN(株)を連結の範囲に含めております。

Laline JAPAN(株)が追加取得したLaline Hawaii Corporationを連結の範囲に含めております。

当社は保有する蘇州東京時裝有限公司のすべての出資持分を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時裝(啓東)有限公司

三永事業協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

キャロウェイアパレル(株)

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)T S I グルーヴアンドスポーツは、合弁会社キャロウェイアパレル(株)を新設分割により新たに設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称

東京時装(啓東)有限公司

三永事業協同組合

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京スタイル香港有限公司、上海東京時装销售有限公司、上海東之上時装商貿有限公司、北京子苞米時装有限公司、上海贊英時装有限公司、TSI ASIA LIMITED及びLaline Hawaii Corporationの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、SANEI INTERNATIONAL USA LLCの決算日は6月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日現在の四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
その他	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤返品調整引当金

一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ243百万円増加しております。
また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,620百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,620百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資不動産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△734百万円は、「投資不動産の売却による収入」3百万円、「その他」△738百万円に組み替えております。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

①取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末344百万円、543千株、当連結会計年度末296百万円、474千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末339百万円、当連結会計年度末295百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、平成28年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しました。

①導入の背景及び目的

当社は、対象役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に導入しました。

②取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

③会計処理の方法

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて総額法を適用しております。

④信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末299百万円、532千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、持株会社として、アパレル事業を核とする各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、各事業会社は取り扱うアパレルブランド等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アパレル関連事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アパレル関連事業」は、主に衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業及び生産・物流事業を行っております。また、持株会社である当社等を含めて記載している「その他の事業」は、不動産関連事業、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	163,989	3,222	167,211	—	167,211
セグメント間の 内部売上高又は振替高	142	7,183	7,325	△7,325	—
計	164,131	10,405	174,537	△7,325	167,211
セグメント利益	1,359	2,583	3,943	△2,882	1,061
セグメント資産	78,926	133,626	212,552	△46,158	166,394
その他の項目					
減価償却費	4,044	1,357	5,402	△13	5,388
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,065	1,809	7,875	△49	7,825

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,882百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント資産の調整額△46,158百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額29,966百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	155,248	3,895	159,143	—	159,143
セグメント間の 内部売上高又は振替高	268	6,497	6,765	△6,765	—
計	155,517	10,392	165,909	△6,765	159,143
セグメント利益	5,739	1,660	7,399	△4,858	2,541
セグメント資産	71,179	132,828	204,007	△47,808	156,199
その他の項目					
減価償却費	3,874	1,251	5,125	△15	5,110
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,356	916	4,273	△15	4,257

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,858百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント資産の調整額△47,808百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額32,325百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,042円75銭	1,069円65銭
1株当たり当期純利益	12円50銭	33円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円49銭	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は543千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は474千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は573千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は509千株であります。
- 4 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は532千株であります。
- 5 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は313千株であります。
- 6 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が13円0銭減少しております。また、1株当たり当期純利益が2円24銭増加しております。
- 7 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,391	3,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,391	3,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,346	108,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	—
(うち新株予約権(千株))	(30)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。